

2021年1月12日 全7頁

# 雇用者数は前月差▲14万人と減少に転じる

2020年12月米雇用統計：雇用環境の悪化は想定内、先行きは追加支援が下支え

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

## [要約]

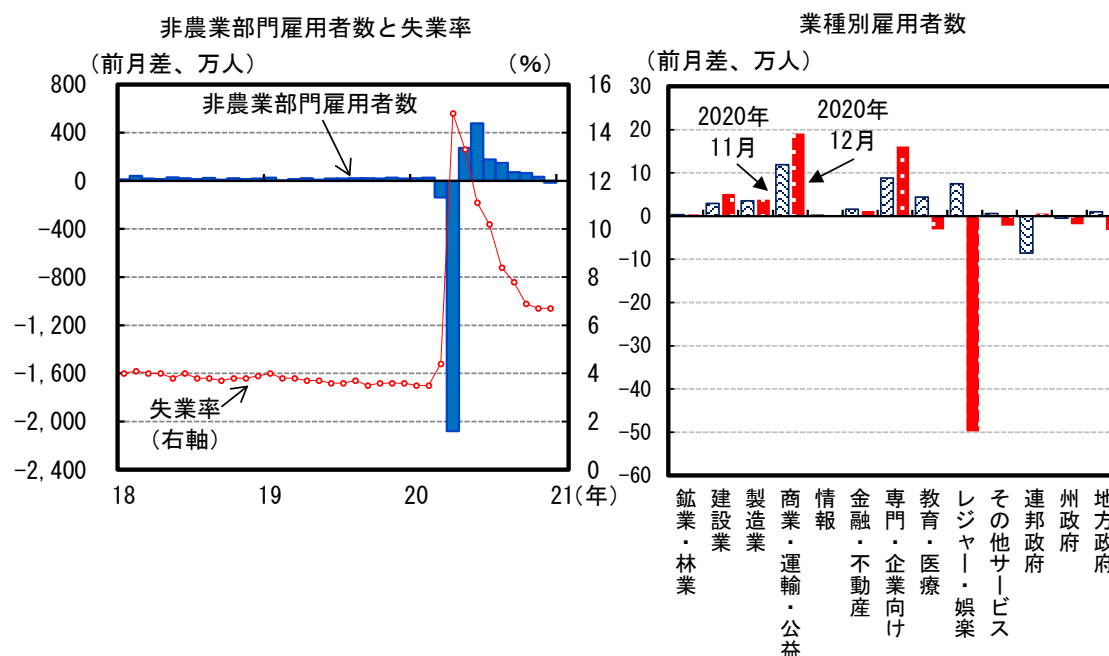
- 2020年12月の雇用統計では、失業率は6.7%と11月から横ばいも、非農業部門雇用者数が前月差▲14.0万人と2020年4月以来8ヵ月ぶりの減少となった。米国における新型コロナウイルスの感染再拡大が進む中で、政府による規制強化が進み、人々は外出を抑制している。そのあおりを正面から受けたレジャー・娯楽の雇用者数が大きく減少したわけだが、その他の多くの業種では雇用者数は増加したことから、米国全体で雇用環境が悪化したと単純に評価するのはややミスリーディングであろう。
- 今後は、感染再拡大による悪影響が他の業種に及び、雇用環境全体が悪化するかが焦点となる。足下の新規失業保険件数が明確に増加していないことを考えれば、雇用環境が大きく悪化しているとは考えにくい。もっとも、新型コロナウイルス感染再拡大が収束するまでは、雇用環境が悪化するリスクは残ることから、雇用環境の回復が軌道に乗るのは、ワクチンの接種が進むと想定される2021年中頃が目途となるだろう。
- 短期的に雇用環境が悪化したとしても、失業保険の拡充（期間の延長と対象の拡大）や家計への現金給付（一人当たり最大600ドル）を含む追加支援（Coronavirus Response and Relief Act）が2020年末に成立し、セーフティネットが拡充されたことは個人消費にとって安心材料といえる。12月に雇用者数は減少したものの、こうした追加支援による下支えを踏まえれば、1月のFOMCで追加的な緩和措置が実施されるとは考えにくいだろう。

## 12月の雇用者数は前月差▲14.0万人と8ヵ月ぶりの減少

2020年12月の雇用統計では、失業率は6.7%と11月から横ばいも、非農業部門雇用者数が前月差▲14.0万人と2020年4月以来となる8ヵ月ぶりの減少となった。市場予想（Bloomberg調査：非農業部門雇用者数同+5.0万人、失業率6.8%）と比べると、失業率は概ね予想通りも、非農業部門雇用者数が予想を大きく下回る結果となった。なお、ADP全米雇用報告で雇用者数が減少に転じていたことや、ISM非製造業景況感指数の内訳指数である雇用指数が低下していたことから、非農業部門雇用者数が減少に転じたこと自体は想定内の結果といえる。

雇用者数全体が減少に転じ、雇用環境の悪化が懸念される一方で、後に詳しく見るように雇用者数の増減は業種によってまちまちであった。米国における新型コロナウイルスの感染再拡大が進む中で、政府による規制強化が進み、人々は外出を抑制している。そのあおりを正面から受けたレジャー・娯楽の雇用者数は12月に大きく減少したが、レジャー・娯楽を除いた民間部門雇用者数は、前月差+40.3万人と増加を継続している。レジャー・娯楽の雇用者数は民間部門雇用者数全体の1割強を占める業種であることから、レジャー・娯楽の雇用環境の悪化は米国の雇用環境全体にも悪影響を与えていることに間違いはない。しかし、他の業種で雇用者数が増加していることも事実であることから雇用者数のヘッドラインだけで、米国全体で雇用環境が悪化したと単純に評価するのはややミスリーディングであろう。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

12月の民間部門雇用者数の内訳を見ると、生産部門が前月差+9.3万人と伸びを加速させた一方、サービス部門が同▲18.8万人と大きく減少したことで全体を押し下げた。新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前(2020年2月、以下同)に比べて、生産部門の雇用者数は96.0%

(同+0.5%pt)と改善が続き、本格化する前の水準へと近づきつつあるが、サービス部門の雇用者数は93.0% (同▲0.1%pt)と再度悪化に転じ、低水準のままである。

サービス部門の内訳を見ると、雇用環境悪化の震源地は、レジャー・娯楽 (前月差▲49.8万人) である。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントは同▲10.3万人、宿泊・外食が同▲39.6万人となった。外食 (同▲37.2万人) が減少分の大部分を占めたのは、レストラン・バー等の営業制限が強化されたことに加え、冬季になり屋外でのテラス席の営業も困難になったことが影響したと考えられる。

教育・医療も前月差▲3.1万人と減少に転じた。ヘルスケア・社会扶助は同+3.2万人と底堅い結果となったが、教育が同▲6.3万人と足を引っ張った。一部の州・地域の学校で対面授業からオンライン授業へと変更される中、教育関連の雇用者数が抑制されたと考えられる。

他方で、伸び幅を拡大させたのが、商業・運輸・公益 (前月差+19.1万人) である。内訳を見ると、11月に減少に転じた小売が同+12.1万人と8月以来の大幅な伸びに転じた。小売のうち、百貨店等を含む総合小売店 (GMS) が同+5.7万人とけん引役になった。2020年の年末商戦はEコマースが中心ではあったが、貨物輸送の急増により、配送遅延が問題となっていた。そのため、カーブサイドピックアップ (オンラインで購入し、実店舗・駐車場で受け取る) の利用が増え、実店舗の雇用者が増加したと考えられる。運輸・倉庫は同+4.7万人と伸びが鈍化した。11月の大幅増は年末商戦に向けた配送員確保という側面が強く、12月の結果は元来の回復ペースに戻ったと考えるべきだろう。

また、専門・企業向けサービス (前月差+16.1万人) も伸びを加速させた。人材派遣等を含む雇用関連サービスが、同+8.8万人と伸び幅を拡大させたことに加え、11月に減少に転じたコンピューターシステムデザイン関連が同+2.0万人と増加に転じたことがけん引した。このほか、賃金水準が相対的に高い金融は同+1.2万人と底堅く推移し、情報サービスは11月からほぼ横ばいとなった。

生産部門の内訳を見ると、建設業が前月差+5.1万人と伸びが加速した。堅調な住宅市場を背景に住宅建設業者が雇用者の拡大を進めていることがうかがえる。製造業は同+3.8万人と11月とほぼ同水準の伸び幅となり、耐久財が同+2.5万人、非耐久財が同+1.3万人であった。耐久財に関しては、自動車・同部品や窯業・土石、機械、非耐久財に関しては、プラスチック・ゴム、食品、衣服などが底堅い結果となった。政府部門 (同▲4.5万人) に関して、連邦政府が同+0.6万人と4ヵ月ぶりの増加に転じた一方、州政府 (同▲1.9万人)、地方政府 (同▲3.2万人) が足を引っ張った。

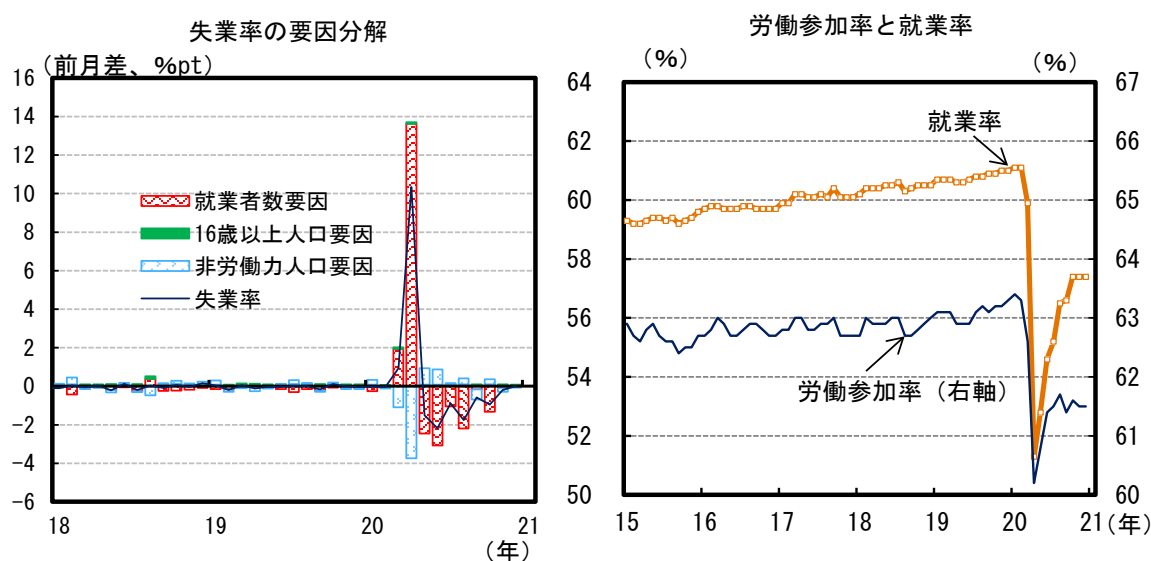
## 失業率の改善ペースは足踏み

家計調査による12月の失業率は、11月から横ばいの6.7%となった。失業率変化の内訳を見ると、失業者数が前月差+0.8万人と小幅ながらも2020年4月以来8ヵ月ぶりに増加に転じたことが押し上げ要因となった一方、就業者数は前月差+2.1万人と増加が継続し、非労働力人口

も同+11.5万人と増加したことで全体を押し下げた。非労働力人口の増加は失業率の押し下げ要因である一方、労働市場からの退出を意味することから良い結果とはいえない。失業率が上昇しなかったことは安心材料だが、改善ペースが足踏みしていることに加え、11-12月と非労働力人口の増加が失業率押し下げの主因となっている点は注意を要する。

なお、労働参加率は11月から横ばいの61.5%となった。非労働力人口を含めた雇用環境の変化を見る上で注目されていた就業率（就業者／16歳以上人口）も同様に57.4%と11月から変わらなかった。労働参加率及び就業率は足下で回復ペースは足踏みし、横ばい圏で推移が続いている。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## レイオフは増加も解雇は減少

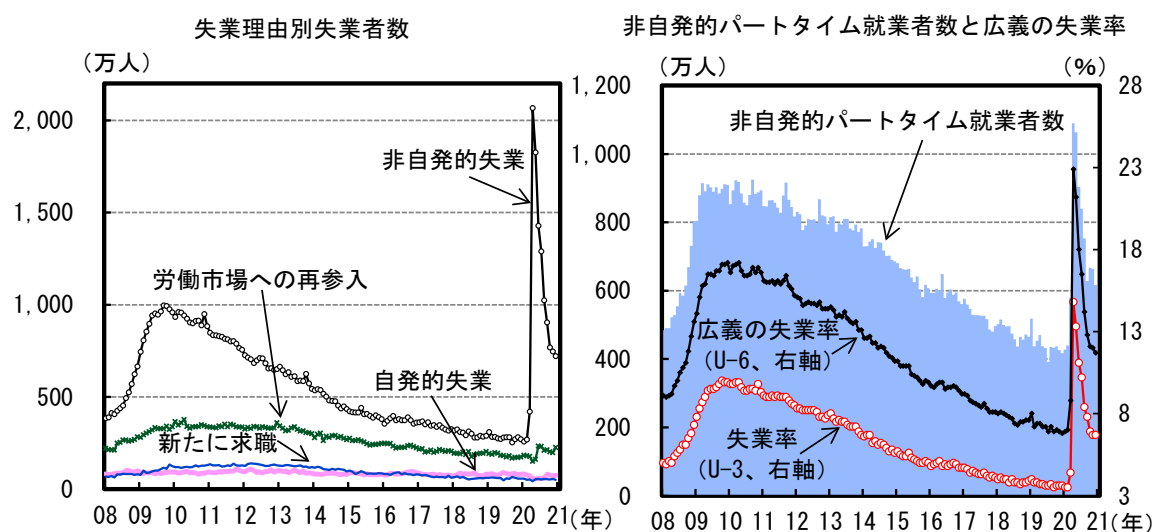
失業者の内訳を失業理由別に見ると<sup>1</sup>、12月の「非自発的失業」は前月差▲25.8万人となり、11月の減少幅（改善幅）から大きく変わらなかった。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同+27.7万人と2020年4月以来8ヵ月ぶりに増加に転じた一方、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者は同▲53.4万人と5ヵ月ぶりに減少に転じた。レイオフ以外の内訳項目に関しては、解雇が同▲34.8万人、契約満了が同▲18.5万人であった。レイオフの増加は、新型コロナウイルスの感染再拡大や政府による規制強化の影響と考えられる。他方、解雇による失業者の減少はやや意外な結果といえる。一時的な変動の可能性も考えられるが、足下の感染再拡大への対応として企業はレイオフで一時的に雇用者数を調整し、ワクチン接種拡大など先行きへの期待から解雇を抑制しているとの解釈も可能であろう。「非自発的失業」以外の項目に関しては、「自発的失業」が同+4.5万人、「再参入」は同+28.2万人と

<sup>1</sup> 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

増加した一方、「新たに求職」は同▲4.2万人と減少に転じた。

就業者の状況に関して、12月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、前月差▲47.1万人と減少幅を拡大（改善幅を拡大）させた。その内訳である「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同▲33.2万人と減少幅を広げ、「パートタイムしかみつからない」就業者は同▲12.2万人と4月以来8ヵ月ぶりに減少した。広義の失業率（U-6）<sup>2</sup>は、非自発的パートタイム就業者が減少したことで、同▲0.3%ptの11.7%となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 低賃金業種の雇用減で賃金上昇率は加速

賃金の動向に関して、12月の民間部門の平均時給は前月比+0.8%と、市場予想（Bloomberg調査：同+0.2%）を大きく上回った。平均時給を部門別で見ると、生産部門が前月から横ばいも、サービス部門が同+1.0%と大幅に加速した。サービス部門のうち、教育（同+1.1%）や小売（同+0.8%）、専門・企業向けサービス（同+0.7%）などがけん引し、ほとんどの業種で堅調な伸びを示した。また、労働統計局（BLS）が指摘するように、レジャー・娯楽といった賃金水準が相対的に低い雇用者が大きく減少したことで、平均時給の上昇ペースが加速した。生産部門のうち、耐久財が同▲0.2%、非耐久財が同▲0.1%、製造業全体では同▲0.1%となった。このほか、鉱業・林業は同+0.5%と11月の大幅マイナスからの反動増、建設業は同+0.2%と底堅い結果となった。なお、平均時給を前年比ベースで見ると、+5.1%と加速し、2020年5月以来の大幅な伸びとなった。

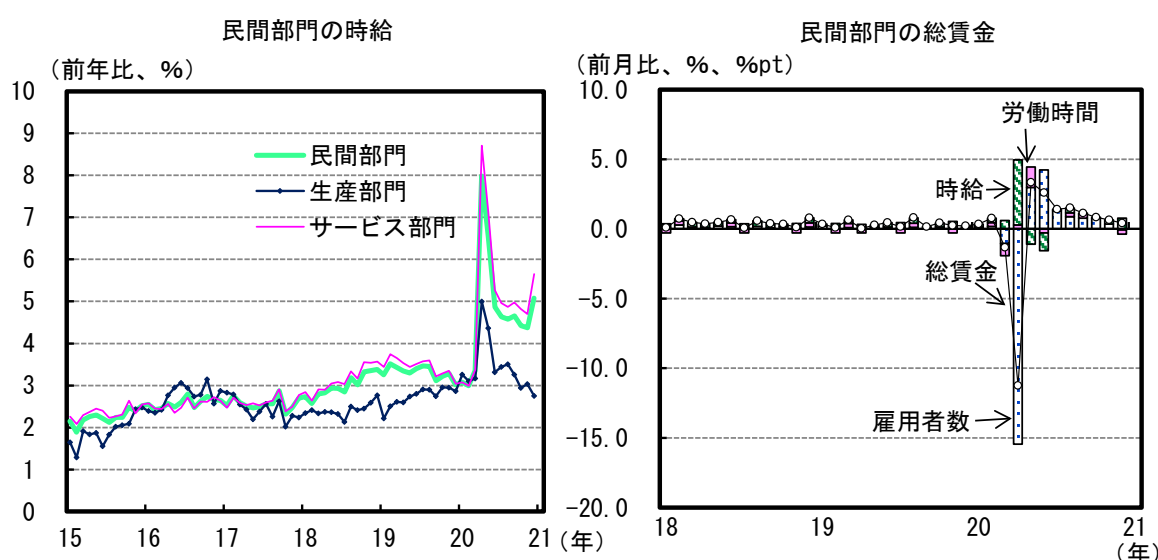
12月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.1時間の34.7時間となった。部門別では生産部門が11月から横ばいの39.9時間、サービス部門が33.7時間（同▲0.1時間）となった。

<sup>2</sup> U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。  
潜在的失業者は、働く意欲があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

サービス部門のうち、レジャー・娯楽は雇用者数の減少だけでなく、労働時間も同▲0.5時間と大きく減少しており、新型コロナウイルス感染再拡大による悪影響を受けていることがわかる。このほか、小売（同▲0.6時間）も大幅な減少となった。生産部門に関しては、製造業は横ばい、鉱業・林業は同▲0.1時間、建設業は同+0.1時間となった。

12月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比▲0.4%と4月以来8ヵ月ぶりにマイナスへと転じた。他方で、賃金の伸びは加速したことから、総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+0.4%と鈍化しつつも、プラスを維持した。総賃金を部門別で見ると、生産部門が同+0.5%、サービス部門が同+0.4%となった。生産部門では、鉱業・林業が同+1.0%、建設業が同+1.2%と加速した一方、製造業は同+0.2%と小幅に減速した。サービス部門は、レジャー・娯楽が同▲5.5%と大幅なマイナスとなった一方、教育・医療（同+1.6%）、専門・企業向けサービス（同+1.4%）、金融（同+0.7%）が加速し、全体を押し上げた。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 雇用環境の悪化は想定内、先行きは追加支援が下支え

12月の雇用統計を振り返ると、新型コロナウイルス感染再拡大及び政府による規制強化の影響を受け、レジャー・娯楽の雇用者数が大きく落ち込み、全体でも減少に転じた。しかし、現状においては、感染再拡大に伴う悪影響は業種によって濃淡があるといえる。今後は、感染再拡大による悪影響が他の業種に及び、雇用環境全体が悪化するかが焦点となる。

新規失業保険申請件数から足下までの雇用環境の改善具合を見ると、12月半ばまで増加傾向にあったが、その後は緩やかに減少し、年をまたいだ直近週（2020/12/26-2021/1/2）には78.7万人となった。12月の後半から1月初旬にかけてはクリスマス及び年末年始の休暇によって公的機関による申請受理にタイムラグが発生している可能性もあることから幅を持って捉える必

要があるが、失業保険申請者数が明確に増加していない足下の状況を踏まえれば、雇用環境が大きく悪化しているとは考えにくい。もっとも、新型コロナウイルス感染再拡大が収束するまでは、雇用環境が悪化するリスクは残ることから、雇用環境の回復が軌道に乗るのは、ワクチンの接種が進むと想定される 2021 年中頃が目途となるだろう。

短期的に雇用環境が悪化したとしても、失業保険の拡充（期間の延長と対象の拡大）や家計への現金給付（一人当たり最大 600 ドル）を含む追加支援法案（Coronavirus Response and Relief Act）が 2020 年末に成立し、セーフティネットが拡充されたことは個人消費の先行きにとって安心材料といえる。また、1 月 6 日に開催された米大統領選挙の投票結果を認定する連邦議会上下両院合同会議において、トランプ氏支持者による連邦議会議事堂侵入や共和党議員による選挙結果の異議申し立てなどがあったものの、バイデン氏の勝利が確定した。バイデン次期政権は 12 月末に下院で承認された家計への追加的な現金給付（CASH Act、一人当たり最大 600 ドル→2000 ドル）案をベースに、Coronavirus Response and Relief Act には含まれない州・地方政府支援も含めた更なる追加支援に意欲的である。また、1 月 5 日に実施されたジョージア州での連邦上院議会選挙の決選投票で、民主党候補者が勝利し、民主党が上下院の過半数を実質的に確保したことから、予算手当てが必要と更なる追加支援の実現に向けたハードルは下がったといえる。

他方、金融政策に関しては、12 月の雇用統計の結果によって、1 月の FOMC で政策変更がなされる可能性は低いと考えられる。12 月の FOMC 議事録の中では、FOMC 参加者は短期的な景気の下振れリスクを認識しており、国債の購入ペースの調整や保有国債の年限の長期化について検討が可能としている。しかし、議会が追加支援を通じてセーフティネットを拡充し、更なる追加支援の検討も期待できるなど、短期的な雇用環境の悪化懸念に対する政策対応に進展が見られたことを踏まえれば、1 月の FOMC で政策変更を決定する機運は高まりにくいだろう。また、12 月の雇用統計が公表された直後に、クラリダ FRB 副総裁は討論会で雇用者数の減少は明らかに後退であるとしつつも、2021 年以降も継続するとは考えていないと発言したように、過度に懸念視するようなスタンスではなかった。雇用者数の多少の減少は一時的なものというクラリダ副総裁の発言を踏まえれば、雇用環境が明確に悪化し、景気の下振れリスクが一段と高まらない限り、FOMC は様子見姿勢を継続すると考えるべきだろう。